

# 令和 4年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：障害者・若年者支援担当  
 内線：4537  
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B97	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第 5 条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
	令和 6年度						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要 就職氷河期世代の不本意非正規労働者の正規化を図るとともに企業の人材不足の解消を目指す。 (1) 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 26,746千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 就職氷河期世代の求職者の就職支援及び当世代の受入企業に対する支援を行う。 26,746千円 (2) 事業計画 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 (ア) 求職者向け支援 ・市町村、埼玉労働局、求人広告事業者と連携し、事業参加に向けた広報を強化 ・研修、キャリアカウンセリング、合同企業説明会・面接会を一連の流れで実施 ・埼玉しごとセンターと国が行う支援（ハローワーク就職氷河期世代専門窓口）とタイアップし、相乗効果が出せるスキームを構築し、当世代への就職を支援 ・合同企業説明会当日にキャリアの考え方（仕事の選び方）を学ぶ機会を提供 ・企業とのマッチングに向けたセミナーを実施 (イ) 企業向け支援 ・当世代を採用するメリットなどを内容とする人材戦略セミナーを実施して求人を拡大 ・定着率の向上を図るため、採用後、モチベーションを維持しながら働ける環境を作るための定着支援を実施 ※求職者支援、企業向け支援とも対面とオンライン併用で実施						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)				(3) 事業効果 就職者数300人						
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・国（労働局）、市町村、経済団体・業界団体等と連携し、事業を実施する。 ・埼玉しごとセンター、ハローワークの就職氷河期世代専門窓口との連携を密にし、求職者の正社員化を支援する。 ・埼玉労働局が事務局となり、県、市町村、経済団体、支援団体が構成員となる埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにおいて実施する主な取組に位置付けられている。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
				国庫支出金						
決定額	26,746	20,059						6,687	△5,870	
前年額	32,616	24,462						8,154		